

# 教育再生による 少子化、子供の貧困対策について

平成27年9月11日

下村臨時議員提出資料

# 少子化や子供の貧困を克服する鍵は教育への投資

教育投資は経済成長や社会保障・社会治安等の歳出削減にも貢献する「未来への先行投資」

- 骨太2015（平成27年6月30日）「経済成長の源泉は「人」であり、教育を通じた人材育成は極めて重要な先行投資である」
- 教育再生実行会議第8次提言「教育は、経済成長・雇用の確保、少子化の克服、格差の改善、社会の安定といった我が国社会が抱える課題を解決する鍵」⇒ これからの時代に必要な教育投資や財源確保策を提言（平成27年7月8日）

## ①教育費負担の軽減

- ①子育てに対する不安要因を低減し、**出生率を向上**
- ②誰もがいつでも、希望する質の高い教育を受けられるようにし、**貧困の連鎖を断つ**

<教育費負担が少子化問題の最大の原因>

理想の子供数と実際に生まれた子供数

・実際に生まれた子供数は、理想の子供数を下回る

理想の子供数  
2.42人

実際に生まれた子供数  
1.96人(完結出生児数)

理想の子供数を持ってない理由

・理想の子供数を持ってない最大の理由は「子育て・教育にお金がかかりすぎること」

<理想の子供数を持たない理由>

1 子育てや教育にお金がかかりすぎる	60.4%
2 高年齢で生むのはいやだ	35.1%
3 欲しいけれどもできない	19.3%

出典：国立社会保障・人口問題研究所「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査」(H22)

妊娠・出産に積極的になる要素

・妊娠・出産に積極的になる最大の要素は「将来の教育費補助」「幼稚園・保育所などの費用補助」

<妊娠・出産に積極的になる要素>

1 将来の教育費に対する補助	68.6%
2 幼稚園・保育所などの費用の補助	59.4%
3 妊娠・出産に伴う医療費の補助	55.9%

出典：内閣府平成26年度「結婚・家族形成に関する意識調査」報告書

## 幼児期から高等教育段階までの切れ目のない教育費負担の軽減

子ども子育て支援  
①量的拡充、②質の向上  
+③幼児教育の無償化



幼児期

就学援助等の充実



義務教育段階

「高校生等奨学給付金(奨学のための給付金)制度」の充実



高校等段階



高等教育段階

所得連動返還型奨学金制度の導入や  
無利子奨学金の一層の充実等



## ②時代の変化に対応した人材育成

初等中等教育、大学入学者選抜、大学教育の一体改革を行い、知識・技能だけでなく、「**真の学ぶ力**」を備えた日本を支える人材を育成していくことで、**将来の経済成長**を実現

<これからの時代に必要な「真の学ぶ力」>

子供たちの未来

工業化社会から、「新しい知」や「価値の創造」が求められる情報化社会に大きく変化

<諸外国の研究>

- 子供の65%が大卒後、今は存在していない職業に就く
- 今後10~20年で、約47%の仕事が自動化の可能性
- 2030年までには、週15時間程度働けば済むようになる

これからの時代に必要となる資質・能力＝「真の学ぶ力」

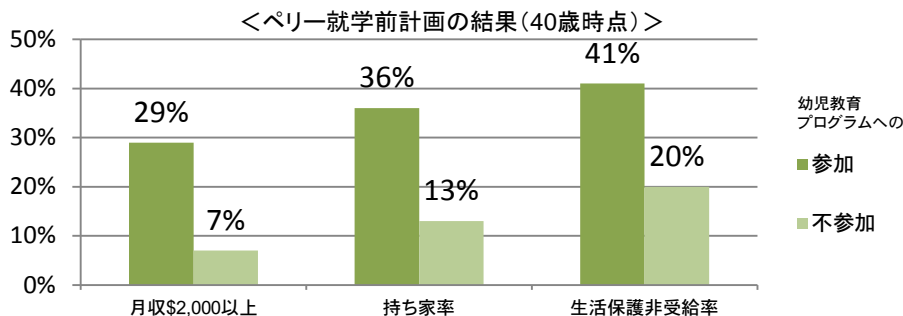
- 主体的に課題を発見し、解決に導く力
- 創造的な発想力、直観力
- 他者と協働するためのリーダーシップやチームワーク
- コミュニケーション能力、豊かな感性や優しさ、思いやり
- 多様性を尊重する態度

## ③教育投資の充実

教育投資の充実を図ることにより、**出生率を向上**、**貧困の連鎖を断ち**、**将来の経済成長**、**税収増**や**社会保障等の歳出削減**に貢献

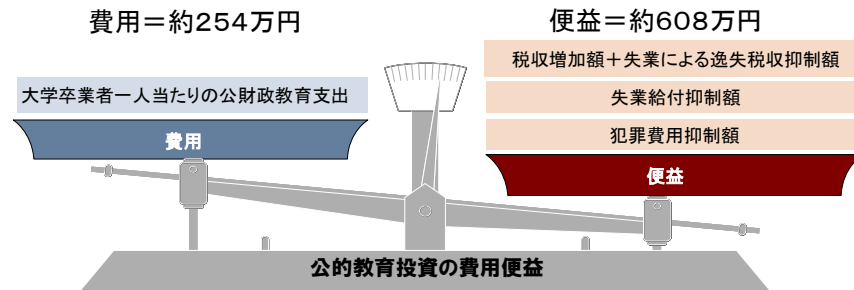
<教育投資の効果>

- ・幼児教育により、将来の所得向上、生活保護 受給率の低下等につながる
- ・米国の事例（ペリー就学前計画）における質の高い幼児教育の費用対効果は3.9~6.8倍



大学生への公的費用は約2.4倍の社会的効果(税収増など)をもたらす

<大卒者・院卒者1人当たりの費用便益分析>  
(平成24年時点 試算)



平成22年度文部科学省委託調査「教育投資が社会関係資本に与える影響に関する調査研究」三菱総合研究所(2010)を基に国立教育政策研究所にて試算。(65歳までの所得税等について割引率4%で計算)